

# 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL) <http://www.sodick.co.jp>  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田成夫  
 問合せ責任者 同 上 TEL (045) 942-3111(代)  
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 26 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	8,602	(13.1)	872	(1,079.7)	666	(322.8)
14 年 9 月中間期	7,604	(4.0)	73	( )	157	( )
平成 15 年 3 月期	16,189	(3.0)	596	( )	1,036	( )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,273	( )	30	93
14 年 9 月中間期	1,378	( )	33	75
15 年 3 月期	1,292	( )	31	65

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 41,160,655 株 14 年 9 月中間期 40,839,353 株 15 年 3 月期 40,834,169 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	00		
14 年 9 月中間期	0	00		
15 年 3 月期			0	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	40,003	18,374	45.9	427 37
14 年 9 月中間期	41,470	15,375	37.1	376 44
15 年 3 月期	41,311	15,249	36.9	373 52

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 42,994,546 株 14 年 9 月中間期 40,845,097 株 15 年 3 月期 40,825,607 株  
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 36,708 株 14 年 9 月中間期 8,165 株 15 年 3 月期 19,490 株

## 2. 平成 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	17,500	1,500	2,000	3 00	3 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 52 銭

## 比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
<b>( 資 産 の 部 )</b>						
<b>流動資産</b>	17,650	44.1	19,522	47.1	20,476	49.6
現金及び預金	2,165		1,052		3,776	
受取手形	4,837		8,358		5,906	
売掛金	5,355		4,873		5,854	
たな卸資産	2,306		2,507		2,285	
未収入金	1,697		1,735		1,635	
関係会社短期貸付金	1,380		804		939	
その他	334		551		494	
貸倒引当金	426		359		417	
<b>固定資産</b>	22,352	55.9	21,948	52.9	20,834	50.4
<b>有形固定資産</b>	8,692	21.7	8,847	21.3	8,739	21.2
建物	2,861		3,008		2,933	
土地	5,455		5,470		5,455	
その他	375		369		350	
<b>無形固定資産</b>	384	1.0	438	1.1	424	1.0
<b>投資その他の資産</b>	13,275	33.2	12,662	30.5	11,671	28.3
投資有価証券	10,149		10,186		9,982	
関係会社長期貸付金	5,323		5,558		5,344	
その他	1,675		1,452		1,370	
貸倒引当金	3,873		4,535		5,026	
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,003</b>	<b>100.0</b>	<b>41,470</b>	<b>100.0</b>	<b>41,311</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>	20,258	50.7	16,456	39.7	18,153	43.9		
支 払 手 形	2,354		2,076		2,205			
買 掛 金	2,922		2,009		2,374			
短期借入金	9,782		9,036		9,931			
〔うち1年以内返済予定の 長期借入金〕	(3,011)		(1,416)		(2,413)			
1年以内償還予定の 社 債			2,000		2,000			
1年以内償還予定の 転換社債 そ の 他	3,746		1,334		1,641			
1,452								
<b>固定負債</b>	1,370	3.4	9,638	23.2	7,908	19.1		
転換社債			6,997		6,000			
長期借入金	1,104		2,365		1,734			
長期未払金			156		46			
そ の 他	265		119		127			
<b>負債合計</b>	<b>21,628</b>	<b>54.1</b>	<b>26,094</b>	<b>62.9</b>	<b>26,061</b>	<b>63.1</b>		
<b>資本金</b>	<b>15,403</b>	<b>38.5</b>	<b>14,628</b>	<b>35.3</b>	<b>14,628</b>	<b>35.4</b>		
<b>資本剰余金</b>								
資本準備金	1,584	3.9	2,102	5.1	2,102	5.1		
<b>利益剰余金</b>								
中間(当期)未処分利益 または未処理損失( )	1,273	3.2	1,378	3.3	1,292	3.1		
<b>その他有価証券</b>								
評価差額金	131	0.3	26	0.1	183	0.4		
<b>自己株式</b>	<b>17</b>	<b>0.0</b>	<b>2</b>	<b>0.0</b>	<b>4</b>	<b>0.0</b>		
<b>資本合計</b>	<b>18,374</b>	<b>45.9</b>	<b>15,375</b>	<b>37.1</b>	<b>15,249</b>	<b>36.9</b>		
<b>負債及び資本合計</b>	<b>40,003</b>	<b>100.0</b>	<b>41,470</b>	<b>100.0</b>	<b>41,311</b>	<b>100.0</b>		

## 比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間 (15.4.1~15.9.30)		前中間会計期間 (14.4.1~14.9.30)		前事業年度の 要約損益計算書 (14.4.1~15.3.31)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
売上高	8,602	100.0	7,604	100.0	16,189	100.0
売上原価	5,206	60.5	5,079	66.8	10,443	64.5
売上総利益	3,395	39.5	2,525	33.2	5,746	35.4
販売費及び一般管理費	2,523	29.4	2,451	32.2	5,150	31.8
営業利益	872	10.1	73	1.0	596	3.7
営業外収益	305	3.6	780	10.3	1,405	8.7
営業外費用	511	5.9	696	9.2	965	6.0
経常利益	666	7.8	157	2.1	1,036	6.4
特別利益	863	10.0	174	2.3	118	0.7
特別損失	241	2.8	1,698	22.3	2,421	15.0
税引前中間(当期)純利益 または純損失( )	1,288	15.0	1,366	18.0	1,266	7.8
法人税、住民税及び事業税	14	0.2	11	0.2	26	0.2
中間(当期)純利益 または純損失( )	1,273	14.8	1,378	18.1	1,292	8.0
前期繰越利益	-		-		-	
中間(当期)未処分利益 または未処理損失( )	1,273		1,378		1,292	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ・・・時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品 ... 個別法による原価法

原 材 料 ... 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。ただし、建物（建物付属設備は除く）については定額法。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50 年、機械装置 4～12 年。

#### (2) 無形固定資産

定額法。

ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は 3 年としております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10 年）により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権及び債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理。また為替予約等については振当処理を適用しており、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

(3)ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。

## 7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の 減価償却累計額	5,921 百万円	5,824 百万円	5,877 百万円
2.担保に供している資産			
建物	2,671 百万円	2,807 百万円	2,738 百万円
土地	4,816 百万円	4,816 百万円	4,816 百万円
投資有価証券	611 百万円	747 百万円	720 百万円
合計	8,099 百万円	8,371 百万円	8,275 百万円
上記に対する債務			
短期借入金	6,597 百万円	6,580 百万円	6,448 百万円
長期借入金	3,519 百万円	3,677 百万円	4,148 百万円
〔1年以内返済予定の 長期借入金を含む〕			
合計	10,116 百万円	10,258 百万円	10,596 百万円
(根抵当権の極度額)	(13,940 百万円)	(13,940 百万円)	(13,940 百万円)
3.保証債務	2,816 百万円	2,855 百万円	2,720 百万円
4.受取手形割引高及び			
輸出為替手形割引高			
受取手形割引高	1,544 百万円	848 百万円	1,961 百万円
輸出為替手形割引高	506 百万円	457 百万円	1,752 百万円
5.消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		

(損益計算書)	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	38 百万円	47 百万円	98 百万円
受取配当金	26 百万円	415 百万円	517 百万円
受取手数料	197 百万円	246 百万円	635 百万円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	154 百万円	176 百万円	370 百万円
手形売却損	44 百万円	15 百万円	55 百万円
社債利息	2 百万円	43 百万円	86 百万円
為替差損	240 百万円	362 百万円	250 百万円
3. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	百万円	173 百万円	118 百万円
投資有価証券売却益	863 百万円	百万円	0 百万円
4. 特別損失のうち主なもの			
建物除却損	百万円	9 百万円	9 百万円
機械装置除却損	0 百万円	19 百万円	20 百万円
工具器具備品除却損	2 百万円	4 百万円	6 百万円
投資有価証券評価損	百万円	2 百万円	245 百万円
関係会社出資金評価損	101 百万円	百万円	百万円
会員権評価損	5 百万円	2 百万円	5 百万円
関係会社等貸倒引当金繰入額	69 百万円	751 百万円	1,209 百万円
貸倒引当金繰入額	52 百万円	19 百万円	17 百万円
役員退職慰労金	百万円	401 百万円	401 百万円
退職給付会計移行時差異償却費	11 百万円	11 百万円	22 百万円
訴訟和解金	百万円	476 百万円	476 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	104 百万円	112 百万円	225 百万円
無形固定資産	98 百万円	102 百万円	203 百万円



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

当中間期	その他 (機械装置)	その他 (工具器具備品)	合計
・取得価額相当額	1,031 百万円	82 百万円	1,114 百万円
・減価償却累計額相当額	234 百万円	13 百万円	248 百万円
・中間期末残高相当額	797 百万円	68 百万円	865 百万円

前中間期

	(機械装置)	(車両運搬具)	(工具器具備品)	合計
・取得価額相当額	985 百万円	0 百万円	119 百万円	1,104 百万円
・減価償却累計額相当額	337 百万円	0 百万円	97 百万円	435 百万円
・中間期末残高相当額	648 百万円	0 百万円	21 百万円	669 百万円

前期

	(機械装置)	(工具器具備品)	合計
・取得価額相当額	889 百万円	39 百万円	928 百万円
・減価償却累計額相当額	168 百万円	30 百万円	199 百万円
・中間期末残高相当額	720 百万円	8 百万円	729 百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1年内	164 百万円	245 百万円	123 百万円
1年超	714 百万円	437 百万円	616 百万円
計	879 百万円	683 百万円	739 百万円

3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前期
・支払リース料	84 百万円	86 百万円	168 百万円
・減価償却費相当額	73 百万円	69 百万円	136 百万円
・支払利息相当額	12 百万円	15 百万円	28 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっております。

5. 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間期末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,277 百万円	3,140 百万円	1,862 百万円

前中間期末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,277 百万円	1,042 百万円	235 百万円

前期末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,277 百万円	1,489 百万円	211 百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の異動)

代表者の異動

平成 15 年 11 月 26 日付

代表取締役会長 鈴木正昭 (現 取締役会長)

事由 リスクマネジメントの強化を目的として、代表取締役を複数制とするため。

なお、その他の役員の異動はありません。